

## 「復興の成否は被災者主体の復興プロセスを想定できるかどうかにかかっている」

1999年のトルコ地震の復興支援を担当した不破雅美さんは、インド洋津波で被災したスリランカ北東部の復興支援 1 に阪神・淡路大震災の復興関係者とともに取り組んだ。そこには過去の苦い経験と教訓が生かされている。



被災者の「自助」「共助」を促す支援

神戸、トルコの復興から学んだこと

スリランカ北東部の津波災害復興支援は、阪神・淡路大震災やトルコ地震の経験と反省に基づいて行われました。JICAとともに支援に携わった日本人の多くが神戸・淡路の復興経験と教訓を知っていたからです。

トルコ地震で日本は被災地に神戸の仮設住宅を贈りましたが、日本の住宅が建てにくく、設備が遅れた上、そこに移住する被災者への配慮が十分ではありませんでした。阪神の震災でも同様の問題がありました。公園などでテント生活していた被災者を被災地から遠い地区に設置された仮設住宅に移すとき、移動先が抽選で決められました。地震直後に救助された人の8割は住民が自力で助け合って救助し、消防など公的な援助が救助したのは2割といわれています。つまり「自助」で生き残った人々が、地元から離れた仮設住宅にばらばらに移されてしまったのです。その結果、もともと人のつながりが切れ、助け合いがしにくくなった。被災者の孤独死が問題になりましたが、コミュニティから切り離され「共助」ができなくなった。弱者が多く亡くなったという面があります。

災害復興支援とは、壊滅した町の上に新しい地図を描いて

住居を建て、被災者を移動させればよい、という単純なものではありません。阪神の経験から日本人が学んだことは、復興は被災者自身の「自助」とコミュニティの中で助け合う

「共助」が主体で、それを公的な支援の「公助」が支える形が望ましいということでした。

災害対策における「人間の安全保障」を考える場合、この視点が非常に大切です。特に、スリランカでは長期にわたる内戦のために、LTTE(タミル・イーラム解放の虎)の支配地である北東部は南部に比べて政府による開発が遅れていました。国家による安全保障の限界といえるでしょう。そこに津波が襲い、もともと困窮状態にあった人々がさらなる危機に陥ったわけです。

そうした地域で支援を行う際に重要なのは、まず壊滅した地区の被災者を保護し、その上で被災者が主体的に復興していくための力を育てることです。

また、災害後の復興ニーズは、インフラ、医療、教育、生計、メンタルケアなどさまざまな分野に分類されますが、ばらばらに行われるべきではありません。何よりもそこに住む被災者を中心に考えることが重要です。町をつくっても、住む人間がいなければ意味がないのです。

被災者の「自助」「共助」を促す支援

本来は被災したコミュニティの位置とその住民の避難先を把握し、被災者を保護することから始まります。家族や財産を失った被災者は落ち着いてものを考えられる状態ではありません。そこで、冷静に思考・判断できるようにするために、生計向上やメンタルケアなどの支援をします。メンタルケアは医師による専門的な治療も必要ですが、被災者同士の語り合いやレクリエーションの機会をつくり、コミュニティの中でケアがなされることが大切です。また、生計手段など生活を立て直す支援を行い、被災者の復興意欲を醸成します。そして落ちていくと、どこに移転したいかなどを自分たちで考え、政府と交渉できるようにします。特に北東部のように民族対立や国内避難民の土地問題がある地域では、移転先の設定は慎重に行われなければなりません。このように、復興の成否と持続可能性は、「自助」と「共助」による被災者主体の復興プロセスを想定できるかどうかにかかっています。この考え方は、阪神を経験した日本人にとって基本的なことであり、特に援助に携わる人間は、知らないでは済まされたいです。もちろん海外でも共有化を図っていくべきだと思います。

1 JICAはスリランカ東部、南部、北東部で「緊急開発調査」による復旧・復興支援を実施。北東部では、地域復旧・復興計画、漁業復興計画、カラムネ都市復興計画を策定したほか、日本スリランカ友好村建設支援として施設設計、漁業・農業活動支援、生計向上支援、被災者用住宅建設の技術支援などを行った(プロジェクトは07年3月までの予定)。

2 実際は現地関係者の誤解などもあって、前述のプロセスを介しての移転対象者と移転先土地の決定がなされず、JICAの支援は決定後に行われることになった。そのため民族間、国内避難民と被災者間にトラブルが発生したが、JICAは民族和解セミナーを実施するなど和解促進に努め、住民間の信頼関係構築に貢献した。

JICA社会開発部調査役  
不破 雅美

Fuwa Masami